

山口県介護支援専門員協会 地域代表者会議 概要

開催日 平成27年2月28日（土） 午後1時30分から午後4時まで
会場 山口県セミナーパーク リハビリテーション実習室
参加者 佐々木会長、橋副会長、堀田理事（広報事業部）
木村理事（公益事業部）
畑村美沙江、河内優美子（柳井広域）、吉岡香苗（周防大島副会長）
田村則子（下松会長）、高島晴紀（光会長）、谷山龍（防府会長）
小峯千香（山口会長）、山田起代（山陽小野田会長）
辻中浩司（下関会長）、内田陽介（萩広域会長）

1 報告事項

(1) 日本協会の動向について（佐々木会長より報告）

2月14日、15日に和歌山県で全国大会が開催され、山口県からは5名出席があった。全国大会の前日13日に開催された支部長会議について報告する。

※都道府県支部長会議メモ参照

- ・27年度事業計画の方向性について28年度に法定研修のカリキュラムが大幅に変わるため、各県独自の研修で読み替えがきくよう伝達を考えている。報酬改定について次期改定（平成30年）に向けての準備が行われている。
- ・都道府県別入会状況について宮崎県が三層構造をとり、日本協会へ1,000名を超える入会となった。山口県は1,400名と会員数も伸びており、岡山県も26年度より支部化された。広島県が日本協会への入会を選択性に変更している。
- ・規程・細則の変更点について、会長の改選時期となる為会長選挙が行われる。代議員の選出期日の変更があり、山口県からは3名の代議員が選出できる。
- ・法定研修を県協会で委託した場合、受講管理システムの利用を考えているが、基本料が20万円に下がり、ID使用料が無料に変更となった。会員のメリットがあれば使用について検討していく。
- ・全国大会について会員にとって有用な研修企画がされているので、参加していただきたい。
- ・介護給付費分科会の資料等、役員が出席した会議の質問内容等を掲載しているので確認していただきたい。

○橋副会長

リハビリ職のマネジメントについて、サービス担当者会議で使用しているサービス担当者会議の要点の様式を、リハビリマネジメントのカンファレンスの様式に変更し使用すれば、サービス担当者会議の代わりになるとの捉えられ方があったが、マネジメントはケアマネが行うことが前提のため、リハビリに特化したもので同じひな形を使用する方向となった。

27年6月22日に社員総会が行われるが、これまでの規程では、会長候補者

選挙が行われ、落選した人は常任全国理事に立候補できなかった。立候補者の内、過半数の承認を得た上位 10 名を常任全国理事とするが、26 年度は過半数の承認を得た方が 7 名と、少ない人数での運営となっている。3 月 13 日の検討会で規程について協議が行われ、3 月下旬に検討内容を踏まえ公示がされる。代議員選挙は web 選挙で行われるので、投票率を上げるためにご協力いただきたい。

中国ブロック会議が 3 月 22 日に開催され、26 年度より岡山県が支部化されたので 4 県が支部となった。鳥取県からは次年度ブロック会議に参加されたいとの意向があった。

○下関市（辻中会長）

報酬改定についてはケアマネにとっては良い方向であったが、法定研修のカリキュラムが増え、個人の負担が大きくなっている。実習の受け入れ体制等、事業所の体制も整える必要がある。ケアマネジャーを目指す人が減っていけば、質の向上に繋がるのではないかと懸念している。

○下松市（田村会長）

福祉用具の事業所計画は出ているのか。集中減算が全事業所対象になっているが、具体的に Q & A は出ているのか。

○佐々木会長

福祉用具は事業所独自の方針、計画作成がされている。Q & A については現状で具体的なものは出ていない。

(2) 情報の伝達について（メールマガジン、ホームページ）（佐々木会長より報告）

ホームページについては広報部で運営している。先日広報誌とあわせてメールマガジン活用ガイドを配布している。メールマガジンに登録しているが、迷惑メールをブロックする機能を設定された場合、メールが届かないので受け取り方法の仕方について記載している。県協会独自のメールアドレス (yomainfo@y-cma.jp) からのメールを受け取れるよう各自で設定して頂きたい。

2 協議事項

(1) 県協会平成 27 年度事業計画について（佐々木会長より報告）

法人化の方向性を決める最終段階で、事業計画も変わってくるが、法人化を行う形で事業計画案を出している。※別紙事業計画骨子案参照

IT を活用することで研修参加率を上げていく。法人化に向けて法定研修の委託となるが、会員にとって資質向上に繋がる研修を実施していく。次年度 4 月に下関の海峡ウォークに参加予定。会員同士の交流企画も続けていく。他団体との連携として、医師会、近県との連携の充実を図っていく。法定研修を担う部署が重要となってくるので部の組織構成も検討する。制度についての研究として、制度を会員へ分かり易く伝達する手段の構築を行う。

○下松市（田村会長）

県の次年度の研修計画が決まっていれば教えて欲しい。下松市では県の研修とリンクさせ年間計画を立てており、総会が早い為、地域に情報を流して欲しい。

○佐々木会長

具体的な内容についてはほぼ決まっているので、スケジュール表を地域協議会へ連絡する。

○光市（高島会長）

医師会との連携について、地域包括を中心として医療、ケアマネの連携シートを作成しているが、活用にまでにはいたっておらず改善策を検討している。活用しやすいものがあれば県から地域へ情報提供して欲しい。光市では、様式を包括が持っており、外来患者を中心に使用しているが、ケアマネとしては入院患者が多い為内容の摺り合わせを行っている。医療職とも連携し、双方の情報提供として利用し、包括を経由することで包括での情報集約が可能となる。行政を中心に医療と介護の連携を図っている。

○佐々木会長

地域毎で連携シート等を作成されているので、情報を集約し、HPへ掲載するので情報提供をいただきたい。県からも行政と連携し情報提供していく。

○木村理事

近県との連携とあるが、各地域協議会同士の連携を考えていきたい。他地域の研修にも会員価格で参加できるよう連携していきたい。

○佐々木会長

情報集約として地域の研修についてはホームページへ掲載するので事務局に連絡してほしい。開催要項に他地域からの参加も会員価格で参加できる等が可能であれば記載して欲しい。

○下関市（辻中会長）

新しくケアマネになる方が減って行く中で、協会の魅力、活動内容をもっとアピールしていただき、会員になるメリットを周知してほしい。

○橋副会長

受講資格も厳しくなり、研修体系も変わり、ハードルが上がってくるので、ケアマネ離れを防ぐよう活動していく。

○佐々木会長

会員へは情報の発信があるが、非会員に向けての活動も必要となってくる。

(2) 法人化について（佐々木会長より報告）

法人化に向けての経緯、メリットデメリット、事務局機能、参考資料として一般社団法人の内容を抜粋したものを、最終的な提案として資料作成している。

質の高い研修を実施することが一番重要となり、社会的信用も含め、組織力を高めていく。

県との協議では、法人化を行ってほしいとの前向きな意見をいただいている。事務局について3月6日に県社会福祉協議会事務局長澤村氏と今後の体制について協議を行う。

収支状況について実務従事者基礎研修の受託が27年度終了のため、法人化しないのであれば、会費の値上げに繋がる可能性がある。実務研修の受託で回避していくことを考えている。

県社協に数年は事務委託をお願いしたいが、独立した形で事務局を持つ場合、事務局長を担える人材の確保、事務局体制を整える必要がある。

前回の代表者会議の意見を元に、会員へ法人化に向けての意見募集としてアンケートを行った。4通ほど意見が戻ってきているので内容を紹介する。

- ・介護支援専門員の立場がもっと有意義なものとなるよう法人化を希望します。
- ・法人化して、社会的信用を高め、法定研修も受託したほうが良いと思う。自分たちの資格を守り、業務内容を行政にも反映、提言できる地位が確保できるようにしてほしい。できればケアマネの仕事をするのであれば、会員にならないと仕事にならないというぐらいの会にしてほしい。
- ・一般社団法人として立上げ、公益的な活動については免税して頂けるようにし、活動範囲を広げていってはいかがでしょうか。
- ・法人化して介護支援専門員更新研修の一部免除になるような会員の皆様にとって有益な研修をぜひ実現させてほしい。

以上法人化に前向きな意見をいただいている。

3月22日の理事会で最終決議となるので、地域で詳しい話が聞きたい場合に、会長、副会長が出向いて30分程度説明したいので、会員が集まる場があれば声をかけて欲しい。

○山口市（小峯会長）

事務局長を担っていただける方とはどういった方が選ばれるのか。今後考えておられる事務局長の役割と負担部分で人件費等も考えないといけないがその辺りについてお聞きしたい。

○佐々木会長

具体的な人材については決まっていないが、ケアマネジャーの経験があり、法人会計に詳しい方を考えている。独自で事務局を持つ場合、職員として入っていただける方で、現状の県社協に事務局委託する場合はアドバイザー的に入ってもらえる方を考えている。定款の作り方になってくると思うが、法人化に向けて蓄えてきた部分もあるので、協会の意向を伝えながら人材については検討していく。

○光市（高島会長）

12月17日に光市で協議を行ったが、法人化については賛成との意見である。法人化をしない場合に会費の値上がりすることについて、会員も理解がしづらいので、法人化していただきケアマネの資質向上をしていただきたい。

○山陽小野田市（山田会長）

法人化については賛成だが、会員の業務内容も煩雑になる中、ケアマネの立場が弱いので、協会のバックアップ、情報伝達をしていただきたい。

○下関市（辻中会長）

会費が上がらないとの前提であれば、法人化は賛成との話になるが、会費が上がるのであれば説明が必要となる。

○佐々木会長

会費が上がることは想定していない。地域医療介護総合確保基金（介護分の事業）という県の補助金を介護支援専門員のキャリアアップ、資質向上の枠で申請している。助成金が認められた場合に、研修参加費を下げ、会員のメリットにしていく。

○木村理事

岩国市で開催する研修が法定研修の免除になる等難しいと思うが、地域の研修でも法定研修の代替ができるように欲しい。

法人化した際に、法定研修が取れなかった場合には説明が必要となってくる。

○佐々木会長

絶対条件として法人化イコール法定研修の受託として県と協議を詰めていく。

(3) 地域協会運営における課題について

(4) 県・国協会への要望について

(3)、(4)は相互に関係があるので各地域協会より意見をいただく。

○萩市（内田会長）

萩市では年3回の研修を行っている。医師会との連携が取れていない現状を踏まえ、他団体との連携を強化していきたいが悩みどころである。事務局機能では県、薬剤師会等から届く研修案内を会員のいる事業所へはFAXしているが、情報提供の通信費用、手間がかかってくるためどのように線引きしていくかの検討が必要。前回の会議でも伝えたが、会長が出席した市の会議について会員にどう伝達するかを悩んでいる。

○柳井市（畑村氏）

柳井市では医師との研修は地域連携室との連携をしている。柳井市は年4回開催している。柳井市とは別に柳井広域、田布施、平生、上関の4層構造になっている。

○周防大島（吉岡副会長）

東西に分かれ毎月1回は情報交換会が開催され、年2回春、秋に大規模な研修会を開催している。今後人口が減少していく中、高齢化が進む現状で、地域の見守り体制づくり、災害時の体制等、行政と連携しケアマネがどう関わっていくかの研修を組み立てていきたい。

○防府市（谷山会長）

会員数は少しずつ増えている状況で、多職種、他団体との連携研修等年6回行っているが、非会員の参加費が安価なため、会員メリットが薄れている。デイサービス、通所サービス等のガイドブックを出しているが、非会員でも安く購入できる。地域包括ケアの推進として市が、サービス事業所毎に協議会を設備しているが、事業所単位での入会が求められている。協会は個人入会のため、地域支部の入会のみとならないようメリットを打ち出していくためにも、法人化は必

要だと思う。

○山口市（小峯会長）

年3回の研修について、テーマ、講師の選定を役員の情報の中で行っているが、情報にも限界があるため、他地域の研修情報を知ること幅も広がってくる。他地域と相互乗り入れを行いたいが、山口市では会員限定での研修実施を守っている。講師情報等、県内での情報交換が必要。

○下関市（辻中会長）

下関市でも研修会は会員限定で行っており、会員のメリットとしている。

(5) その他

・入会申込書一部変更、流れについて（事務局より説明）

入会の手続き、会員名簿の入力について例年通り3月上旬頃地域事務局へ依頼する。会員名簿の入力について名簿の情報が入会申込書に反映するシステムに作り替えているので活用状況について各地域より連絡して欲しい。

・永年表彰について（佐々木会長より説明）

永年表彰について自薦で申し込む形になっているが、申告しにくい状況のため、入会申込書に介護支援専門員として10年以上勤続されているかの該当欄を設けた。永年表彰の流れの通り、該当している方へ県より推薦書が届く形に変更している。自薦に近い形だが、推薦書が届くことで申告がしやすくなるのではないかと。規程の見直しが必要であれば変更する。

○下松市（田村会長）

下松市では対象者を抜粋し、声掛けを行ったが、表彰基準の業務に精勤し、功績が顕著であるものという基準に引っかかり辞退する人が多い。規程はそのままでもよいが、会員へ送付する案内文に地域に貢献している等、柔らかい内容にするとよいのではないかと。

○下関市（辻中会長）

被表彰者の決定に当たって、当該年度の予算を考慮し被表彰者を制限することができる項目があるが、現段階で制限がないのであれば自動的に表彰してもよいのではないかと。

○佐々木会長

県からの発信ではあったが、純粋に頑張ってくられた方を表彰したいとの思いで始めたがなかなか思うようにいかない現状である。予算的には問題ないが、各事務局の負担も考えながら、推薦書が届く形を次年度行ってみて今後について見直しが必要であれば検討していく。

・会員名簿の入力について（事務局より説明）

基本的に全ての項目を入力していただきたいが、地域事務局の負担となっているため、資料18ページの氏名から自宅住所、19ページのメールアドレスから所属機関電話番号、資料20ページの介護支援専門員登録番号から日本協会の会員番号までを必須で入力していただきたい。介護支援専門員登録番号は会員証発送のため、新規入会者は必ず記載していただきたい。入会情報日本協会への入会

状況の欄に新規、登録済みに記載。情報の変更箇所については新しい情報を入力後、備考欄に変更内容を記載して欲しい。所属がない等、記載できない部分は空欄でよい。

会員名簿に永年表彰基準（1）該当有無の欄を新しく追加しているので入力をお願いしたい。

○橋副会長

正確な情報を把握したいとの意図である為、入力について不明な点については事務局へ連絡していただきたい。

○光市（高島会長）

高齢者の見守りネットワークを立ち上げる動きがあり、市と他団体の協力で徘徊模擬訓練を行っている。高齢者が多い浅江地区で実施していくため、他地域での情報支援をいただきたいとの意見があった。

○橋副会長

山口市では新聞、郵便業者等地域に密着している方と市が連絡し地域を見守る活動を行っている。

○萩市（内田会長）

徘徊に関しては介護者防災メールに関係職種が登録することで、行方不明者の特徴等が伝達される仕組みがある。

○防府市（谷山会長）

防府市に見守りネットワークがないため、警察から徘徊登録され、情報を関係機関に流すための協議が市から始まった状況である。

○佐々木会長

次年度の代表者会議について各地域で開催するのがよいと思うが、中央が集まりやすいので、今後の開催場所については検討していく。